

平成28年度第3回福島県総合教育会議 議事録（概要）

1 日時	平成29年2月10日（金） 午前10時45分～午前11時55分
2 場所	福島テルサ 3階「あづま」
3 出席者	知事 内堀 雅雄 教育長 鈴木 淳一 教育委員 浅川 なおみ 小野 栄重 岩本 光正 高橋 金一 蜂須賀 禮子 <五十音順に掲載>
4 議事内容及び経過	
(1) 開会	事務局（政策調査課長）
(2) 議題	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">< 頑張る学校応援プラン（案）について ></p> </div> <p>【知事】</p> <p>議題1は、前回の会議で、たたき台が示された「頑張る学校応援プラン」について。今回はその後の調整、あるいは具体化された内容も含めて、年度内公表に向けた最終案の決定に向け、意見交換を行っていきたいと思う。</p> <p>議論の進め方だが、プランの構成が「強化戦略」と「復興戦略」の2つに分かれているので、議論も二回に分けたいと思う。</p> <p style="text-align: center;">－ 教育長より資料1・2に基づき説明後、以下のとおり、意見交換 －</p> <p>【教育委員】</p> <p>先日、優秀教職員の表彰式に出席した際、特定の教員一人の力だけではなく、それを支える周りの教員の力もあって成果が出ているとの発表があった。ただ、そこに行き着くまでには相当な時間や労力を要すると思う。</p> <p>また、別な会合では、部活を休みにする曜日が決まっても、それを実践できていないのが現状であるとの報告があった。</p> <p>教員の多忙化について、我々はもう少し真剣に考え、サポートしていく必要があると思う。</p> <p>【教育委員】</p> <p>関係資料を見ると、昭和41年には「多忙と感じている」教員の割合がほとんど無かったのに対し、平成18年には、特に「生徒指導」の部分で多忙と感じている割合が高くなっている。</p> <p>また、「家庭の教育力が低下している」ことを8割以上の教員が実感しているなど、本来、家庭が果たすべき役割を学校に任せている現状が窺える。</p> <p>したがって、保護者への情報提供を始め、学校や地域と一体となった教育に取り</p>

組んでいく姿勢が必要ではないかと感じている。

【教育長】

教員の多忙化について、「頑張る学校応援プラン（案）」（以下、「応援プラン」という。）では、主要施策2の中で、「学校における目標の明確化」や「校長のマネジメント力の強化」などを掲げており、教員一人の力に依存するのではなく、様々な人的ネットワークやチーム力を活用しながら、成果を上げていくといった取組に力を入れていきたいと考えている。

また、主要施策3においても、「地域と共にある学校」として、家庭と地域、学校の協働によって効果を高めていきたいと考えている。

【教育委員】

先日、テレビ番組で「わからないノート」という取組（子どもたちが授業で分からないところをノートに記録し、まとめていくもの）を紹介していた。やはり、分からない箇所をそのままにせず、いかにして理解できるよう指導していくかが学力向上に結び付くと思う。

また、「地域と共にある学校」ということで、地域内の様々な方々に御協力を頂くことはもちろん大事なことだが、昨今、こうした機会を利用して、危険な人物が子どもたちに接触する事件等も発生していることから、何か一定の基準や仕組みが必要ではないかと感じている。

【教育委員】

先日、「こどもがふみだす ふくしま復興体験応援事業」の発表会に出席した。その中で、子どもたちが考案した取組に地元企業が協力してくれた例も多々あることを知った。

学校が地域内の企業等と連携するためには、日頃から何かしらの関係を築いていると円滑に進むと思うが、そうした意識が浸透しているとは言えないのが現状。

したがって、学校任せではなく、保護者も含めた地域の側から学校との連携を深めるような意識や手立てが必要ではないかと思う。

【教育委員】

福島県の子どもたちには、震災を通じて培ってきた「志」がある。これを周りの大人たちがどのように受け止めて、夢の実現へとつなげていくかが、強化戦略の主眼になるのではないかと思う。

そこで、アクティブ・ラーニングであるが、これは学校だけでなく、やはり地域との接点や連携が重要。例えば、いわき市では小・中・高と一貫したキャリアプログラムを作っている。これには、我々のような地域の民間企業等も関わっている。

また、民間企業でいうところの「コミットメント」を学校経営にも求めたい。各学校が明確な目標や方針等を示すことで、学校の特徴や学校間の競争が生み出され、その内容や成果について地域の理解を得ていくことで、強い学校経営につながっていくのではないか。そんな意識を少しでもプランに反映できれば、福島ならではの強化戦略になっていくのではないかと思う。

【知事】

今、5名の委員の皆さんから、それぞれの思いを伺わせていただいた。教育長から全体を通じた感想を。

【教育長】

委員からも指摘があったように、地域や社会との関係性、コミットメントの明確化を進めていくことで、学力向上や教員の多忙化解消にもつながってくるのではないかと考えている。

【知事】

地域との関わりを持った若者たちと実際に会う機会が多々ある。

例えば、昨年、福島の中学生在が自分たちで市内の観光プラン（ツアー）を作り、実際にその行程で県内外からツアー客を招き、自分たちがアテンドするというプロジェクトがあった。

先日、そのツアーに携わった子どもたちが表敬訪問してくれて、「取組を通じてふるさとの良さを改めて見直すことができた」、「外部の方に福島への来訪を働き掛ける際の表現、方法をもっと検討したい」と語ってくれるなど、地域との関わり方を彼らなりに感じてくれたことで、非常に大きく成長したように感じられた。

また、いわき市にある東洋システム(株)では、トヨタ自動車や曙ブレーキ工業(株)と連携して、県内の子どもたち、特に工業高校の子どもたちを招いて、自動車の仕組みを解説したり、水素自動車への乗車体験などを通じた学びの機会を提供してくれている。学校の授業もちろん大事だが、やはりそれは一般的な学びであって、現場で実際に体験する学びとは、受けるモチベーションが全く異なる。その結果、こうした機会に参加したある女子高校生（当時）は、「車の開発をやってみたい」という思いを抱くようになり、その後、や曙ブレーキ工業(株)に入社したという。地域との関わりで得た学びというのは、子どもたちを覚醒させる原動力にもなるのではないか。

さらに、つい先日のことだが、西郷村にある日本工機(株)の工場長さんたちが、小学校で出前授業を行ってくれた。日本工機(株)は「はやぶさ2」のインパクター（衝突装置）を開発した会社。西郷村にある工場が世界でもトップレベルの技術を持ち、世界的な研究開発をしていることを知った子どもたちは、ものづくりの楽しさに興味を惹かれただけでなく、自分たちの地域にそうした工場があるという誇り、プライドを感じたことと思う。やはり地域が学校と関わりを持つことで、非常に良い効果をもたらすのではないか。

ただ、学校と地域、それぞれが関わりを持ちたいと思いつつも、中々うまくマッチングできていない場合があると感じているので、県としても、教育委員会だけでなく、商工労働部や農林水産部などと共に連携することで、地域と学校との関わりを高めていくきっかけを作っていきたいと思う。

ここまで、「強化戦略」について議論してきたが、次は「復興戦略」について議論していきたいと思う。

【教育委員】

今こそ、福島の子どもたちに「福島で生まれてよかった」と思える教育をしなければならない。知事がよく仰っている「ふくしまプライド」、これをいかに形にしていけるかが問われると思うので、それを実現するための「復興戦略」が必要。

福島県は国内外からの支援もあり、今後、様々な産業がこの地に集積していくと思う。したがって、子どもたちが、それら産業とのつながりを持てるような教育、ひいては本県を世界が注目する復興モデル都市にしていこうという教育が必要。

ふたば未来学園高校の新たな取組を一つの実例として、まず本物に触れさせ、そこからいかに自分たちのキャリア、未来への夢につなげていくか、モチベーションを高めていくかが重要になってくるのではないかな。

また、セーフティネットについて。これまでの会議でも、子どもたちとITツールとの付き合い方について話し合ってきたが、私はここにこそ、アクティブ・ラーニングを取り入れるべきと考える。生徒たち自身に、どうすればITツールをより安全かつ便利に使えるかを考えさせ、事例発表させる。これを通じて成功事例が出れば、それを他の学校でも共有していけばよいのではないかな。

【教育委員】

イノベーション・コスト構想等においては、企業とのレギュレーションが非常に重要。中小企業団体中央会や商工会議所等の協力がないと中々難しいが、「いわきアカデミア推進協議会」などでは、この取組が進んでいるので、今後、福島県全体に広められればと思う。

また、子どもたちとITツールとの付き合い方について。来年度事業に「ふくしま高校生スマホサミット」という事業があるようだが、先日、福井県立丹南高校の事例で、生徒会などが中心となり、スマホなどを自分たちでどのように使っていくべきかを「丹南ルール」としてまとめたことが報じられていた。これも生徒たちによるアクティブ・ラーニングの一つだと思う。ITツールには、良い面も悪い面もあるので、「スマホサミット」の場を通じて、子どもたち自身が考え、話し合い、上手な活用法を見出してもらいたい。

【教育委員】

泉崎村の小学校では、土曜日に子どもたちが集まって勉強会を行っているとのこと。こうした、学校の授業を補完できる「学びの環境整備」が必要ではないかな。また、このような取組は、むしろ地域レベル（市町村等）でこそ実現しやすいのではないかと感じており、大変期待しているところである。

もう一点、福島県は不登校の子どもが多いようだが、増加の原因を分析して抑止策を考えていく必要がある。

【教育委員】

棚倉小学校では、6時限目が無い日に「放課後学習塾」という取組を行っており、参加者を募集したところ、70名もの児童が集まったとのこと。ただ、それでは教

員の手が足りないため、校長会に声を掛けてもらい、校長会の先生方や退職された先生方にバックアップしてもらっている。学習内容は、「振り返り」の授業など、疑問点を解消することに主眼が置かれており、こうした取組は他でも応用できるのではないかと考えている。

また、家庭の経済状況と学力に相関関係が見られるようになってきており、いわゆる子どもの貧困問題の面からも、こうした試みが非常に大事になってくるのではないかと考えている。

郡山市でも「寺子屋」という取組を行っており、これも退職された先生方や実際に働いておられる方など、様々な人々の協力の下、職業教育的なアプローチなどを行っている。

こうした多様な学習の試みを紹介しつつ、経済状況に左右されずに学べる環境も整備していく必要があるのではないかと考えている。そのためには、多方面からの協力を得るためのスキームが必要であり、行政側にはこのスキーム作りをお願いしたいと思う。

【教育委員】

ふたば未来学園高校や小高産業技術高校などは、イノベーション・コースト構想（以下、「イノベ構想」という。）とマッチングする部分が多々あるが、もう少し、農業高校にも目を向けて欲しいと思う。

イノベ構想には、農業に関するロボット開発や実証、導入等も盛り込まれているが、単に農業者の高齢化に対応するためというだけではなく、これから農業に従事しようとする若者たちのためのロボットでもあって欲しいと思っている。そして、開発されたロボットを農業高校の生徒に体験してもらったり、高校に導入したりして、ハウスや水田の管理を行うことなどを、イノベ構想の中で取り組んでもらえたらと思う。

【教育長】

私と委員の皆さんの考えは非常に噛み合っていると感じる。

イノベ構想と農業の関係については、委員からも御意見があったように、農業高校を始め、小・中学校との関わり方も考えていきたい。

また、棚倉小学校の事例（放課後学習塾）など、よい取組や活動については、積極的にPRしていきたいと思う。やはり学校だけでできることには限界があるので、地域との関わりを深めていくことで、「ふくしまのプライドを形にする」ことにつながっていくのではないかと感じている。

【知事】

三点お話ししたい。一点目は、委員から「生まれてよかったと思える福島にしたい」という意見があったが、一昨日、熊本県立の宇土高校（修学旅行で福島に来訪）を訪問した際、感銘を受けたキーワードが二つあった。「私たちは福島が大好きだ」、「福島で希望を感じた」の二つである。彼らは、被災された方や復興に向けて努力している方たちと交流したため、そうした印象を持ってくれたものと思うが、やはり遠く離れた熊本の高校生が発してくれたこの言葉は、とても大切に重いものがある。

大事なのは、福島県の若者たち、我々も含めて、自分自身が「福島のことを大好きだ」、「福島には希望がある」と思えること。これが教育、あるいは県の復興政策の本質的な部分だと思うので、この点を共有しながら進めていければと思う。

二点目は、委員から「放課後学習塾」の取組が紹介されたが、やはりこうした取組は、地場でこそできる地道な取組であり、子どもたちにとっても非常に効果的だと思う。このような成功事例をPRしながら横展開していくことで、地域と学校との関係性も深まると思うし、やってみたいという学校や地域も潜在的にあると思うので、そうした広がりやをどう作り出していけばよいのか、教育委員会を主体としながら、今後も意見交換していきたいと思う。

三点目は、イノベ構想と農業の関係について。イノベ構想では、「イノベーション・アグリ」ということで、もう一度、浜通りで農業を当たり前にするようにすること、これも立派なイノベーションであり、こうした当たりの農業を取り戻すとともに革新型的の未来的な農業も創り出すことも掲げている。

(3) 報告事項

< 学校教育審議会 中間まとめについて >

【知事】

続いて、報告事項として、昨年12月に県の学校教育審議会において取りまとめがなされた「中間まとめ」について御意見を伺ってきたい。

— 高校教育課長から資料3・4について説明後、意見交換 —

【教育委員】

特になし。前半で議論してきた「応援プラン」と被る部分もあるので、プランの内容を中心に進めていけばよいと思う。

【教育委員】

昨年、川口高校の取組を知って非常に驚かされた。そこで、小規模校や分校の統合について話をしたい。

資料では「過疎・中山間地域においては、通学可能な学校が他にないなどの条件を考慮して・・・例外的に1学級規模の本校化を検討する」とされている。だが、こうした小規模校や分校の役割は、必ずしもこれだけではないのではないか。物理的な視点だけではなく、小規模校が果たしてきた教育実践にも目を向けていただきたい。

例えば学習機会の確保であれば、距離的な問題だけではなく、様々な事情により通常の学校生活を送れない子どもたちも通学できるような、そういう環境も残しておくべきではないかと思う。入学者が少なく学校を維持していけないということであれば、中学校に対して、「この学校はこういうことをやっている」といった魅力的な特色をもっとアピールしていくという視点がやはり必要なのではないか。統廃合に当たっては、そうした視点も大事にして欲しい。

【教育委員】

二点お話ししたい。受験生の人口が少なくなっていることを踏まえると、学級数の減はやむを得ない。地域ごとに中学校卒業生の人数を踏まえた上で、高校の定員や普通科と他の専門学科の定員の振り分けを行うことが必要である。

もう一点は、会津学鳳高校が受験の倍率も大学の進学率も非常に良い。こうした高校（中高一貫校）が各地区に一校くらいあってもよいのではないかと思う。

【教育委員】

今後、少子化が進み、学校の統廃合も必然的なものになると思うが、やはり子どもたちの将来の選択肢を狭くしないような形での統廃合が望まれる。

【教育委員】

いかなる大学入試改革がなされようとも、共通して残る課題は、いかにして課題解決型の教育を行っていくか、そして総合力を付けていくかということ。今までのような単なる偏差値教育だけでは限界がある。

例えば推薦入試では、その生徒がどんなモチベーションや志を持って、学生生活を過ごしてきたのかを、小論文等を通して判断されることから、社会との接点、これをおろそかにしてはいけない。特に進学校と呼ばれるところは、社会との接点が少なすぎると感じている。

そこで、磐城高校の校長先生に、学校のカリキュラムとして職場体験を提案したところ、一年生全員が、総合学習として取り組むことになった。私が生徒たちに職場訪問を通して感じてもらいたかったことは、各企業の社長が持つ「志」、どんな思いで会社を経営しているのかということ。訪問後には、生徒たちによる体験報告のプレゼンが行われたが、その内容は極めてレベルが高く、大きな意義があったと感じた。こうした経験を積んだ子どもたちは、仮に東京に進学しても、就職する際、地元企業に本当の生業としての生きがいを見出せるのではないか。いわば「発想の転換」が起こる可能性が出てくるのではないかと感じた。

【知事】

それぞれの委員から非常に大事な御意見を頂いた。この学校教育審議会の議論というのは、福島の高校の教育にとって非常に重要。いただいた意見も含めて、しっかりと学校教育審議会に伝えていただき、夏頃に答申とのことなので、それまでに更に議論を深めていただければと思う。

以上で本日の議題は全て終了した。これで本年度第3回目の総合教育会議を閉じる。

(4) 閉 会